

市町村制度融資担当者へ聞く

中小企業の未来をひらく

長野原町
NAGANOHARA TOWN

制度融資

地方創生の流れの中で、地域経済において市町村が果たす役割が、これまで以上に大きくなってきています。本連載では、群馬県内各市町村の、制度融資担当者に登場していただき、制度融資を中心に、中小企業施策全般について、考え方や方向性、具体的な施策等をお伺いします。今回は、長野原町産業課を訪れ、山口主事にお話を聞いてきました。



GUEST

山口ありさ 様

産業課観光商工係
主事



産業課の皆さま

上段左から、萩原さん、松本主任、山本係長

下段左から、山口主事、長野原町マスコットキャラクターにゃがのはら、野口課長

Q. 中小企業施策の基本的コンセプト・考え方等をお教えてください。

長野原町は、群馬県の西北部に位置し、人口およそ5,700人、豊かな自然と多くの観光資源に恵まれた町です。基幹産業は農業（主に酪農や高原野菜）と観光業であり、6次産業化の支援も行っております。また、先人により育まれてきた歴史・文化を継承しながら、喫緊の課題でもある八ッ場ダム生活再建事業、地域経済の活性化、少子高齢化、人口減少対策に全力で取り組んでおります。明治22年の町制施行以来、独立独歩を貫き、平成31年には130周年を迎えます。

このような状況の中、当町では平成28年度からの向こう10ヶ年の新しいまちづくり計画「第5次長野原町総合計画」の基本目標を実現するため、独自の地域産業振興施策（まち・ひと・しごと創生）を展開しながら、住民と行政が互いに協力し合うことのできるまちづくりを目指しております。

当町は全10地区で構成されており、それぞれの地区によって特色は異なりますが、飲食業や旅館業、建築工事業、小売業などの中小企業が主な融資対象となっております。近年における観光業の低迷や、冬季の天候影響による売り上げの落ち込み等が原因となり、資金繰りが厳しい企業が増加しているのが現状であります。また、少子高齢化が深刻化する中で、後継者がおらず事業承継ができないという問題を抱えている企業も少なくありません。

そのような状況において、事業者の声に耳を傾け、一人ひとりの事業者に適した融資方法で支援することが必要不可欠であり、今後はより一層重要視されると考えられます。また、行政・商工会・金融機関がしっかりと連携を図り、情報共有を行うことが、当町の経営基盤となる中小企業を支援することにつながると考えております。

Q. 中小企業向け制度融資メニューをお教えてください。

当町では、県と町協調で小口資金融資制度を実施しております。町内の中小企業者を対象として、運転資金または設備資金を必要とする際に利用することができ、その保証料の一部を町が補助しております。融資限度額は1,250万円、融資利率は3.0%以内となっております。

また、利子補給制度も実施しており、中小企業者が安心して利用できる融資制度を設けております。

主な制度融資の保証実績 (単位:件、千円)

制度名	年度	保証承諾		保証債務残高	
		件数	金額	件数	金額
小口資金	28年度	10	71,220	35	185,042
	29年度	2	25,000	25	147,176

Q. 制度融資以外の、中小企業や創業者向けの施策を教えてください。

当町では、平成28年4月1日に「長野原町起業支援事業補助金交付要綱」を施行し、産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的として、町内で起業する事業者に対し、長野原町起業支援事業補助金を交付するという支援事業を始めました。

補助対象者は、町内で起業する者または1年以内に起業した者のうち、A：対象者・B：対象事業いずれにも該当する者とし、①事業所開設支援事業 ②事業所等賃借事業 ③雇用促進事業の3種類の補助対象事業より、それぞれの事業者に適した補助金の交付による支援を行います。上記3種類の補助対象事業を組み合わせることも可能であり、補助金額の合計の上限は100万円となっております。

A：補助対象者

- ・代表者または1名以上の従業員が町内に住所を有する者または見込みがある者
- ・町内に事業所を設置し5年以上継続して事業を行う見込みがある者

B：対象事業の分野 日本標準産業分類に準拠するもの

当該交付要綱を施行してからこれまでの成果としては、相談件数は12,3件であり、実際に交付決定を受けた事業者は3件です。今後も起業支援を通して、中小企業を増やしていくとともに地域活性化にも貢献できればと考えております。

Q. 今後の中小企業施策や制度融資に対する思いを教えてください。

今後の長野原町をより活性化させていくためには、町の経営基盤となる中小企業の発展が必要不可欠であります。既存の事業者及び新規事業者が、当町で安心して根を張って事業を継続していけるような町づくりや支援を積極的に行わなければなりません。

そのためには、行政・商工会・金融機関等が一丸となり、多種多様な制度融資を設けるなど、中小企業の支援に取り組んでいきたいと考えております。